



受 領 書

昭和63年 工業統計表

企業統計編 部

受領しました。

平成 年 月 日

郵便番号

所在地

名称

印

TEL. — — 内線 番

お願い

1. 上記に記入押印のうえ、必ず返送してください。なお返送のないむきは次回よりの送付を取りやめることがありますから御了承ください。
2. 所在地、名称、その他に変更のあった場合は、その旨を付記してください。
3. 本書の利用状況または御希望を下欄に記入してください。

ギコムニホ

昭和 63 年

# 工業統計表

企業統計編

CENSUS OF MANUFACTURES

1988

REPORT BY ENTERPRISES

通商産業大臣官房調査統計部

平成 3 年 3 月 刊 行

March 1991

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

## 序

昭和63年工業統計表「企業統計編」の結果をとりまとめましたので、ここに公表します。

本編は、事業所単位の調査である工業統計調査の調査結果を企業単位の組み替えて再集計し、企業の種類・規模等の属性別に事業活動の実態を明らかにしたものです。

近年における我が国経済の構造変化の進展に伴い、製造業は多角化・国際化など、大きく変化しております。これらの変化は事業所単位では把握しにくいものであり、その意味で企業単位でその動向を把握した本編の利用価値は大きいものと自負しております。

また、このような問題意識の下、企業を調査対象として工業統計調査丙調査を平成元年に実施し、その集計結果を工業統計表「企業多角化等調査編」として平成3年中に公表する予定です。本編とこの「企業多角化等調査編」を併せて御利用いただくことにより、企業の新たな事業活動の実態をより良く把握していただけるものと考えております。

本統計のより一層の内容の充実と改善を期するため、各位の御叱正、御教示を賜れば幸いに存じます。

平成 3 年 3 月

通商産業大臣官房調査統計部長 原 田 實

目次

序	頁
利用上の注意	
概 要	
統 計 表	1
1 事業所に関する統計表	1
事業所に関する統計表の解説	1
(1) 経営組織別，資本金階層別，産業別統計表	2
(2) 経営組織別，資本金階層別，品目別統計表	140
2 企業に関する統計表	205
企業に関する統計表の解説	205
(1) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別企業数（産業小分類）	206
(2) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別従業者数（産業中分類）	234
(3) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別粗付加価値額（産業中分類）	239
(4) 産業別，経営組織別，資本金階層別，従業者規模別投資総額（産業中分類）	244
(5) 産業別，経営組織別，資本金階層別，企業統計表（産業小分類）	249
1 全 企 業	249
2 1社1事業所を保有する企業	284
3 1社2事業所以上を保有する企業	318
(6) 産業別，従業者規模別，企業統計表（産業小分類）	344
1 全 企 業	344
2 1社1事業所を保有する企業	372
3 1社2事業所以上を保有する企業	397
参 考 統 計	
企業別産出事業所数表（1社2事業所以上を保有する企業）	422
付 録	
工業統計調査規則	442
工業調査票甲	444
工業調査票乙	446
工業統計表公表物一覧	447

# 利 用 上 の 注 意

## A 工業統計調査について

### 1 調 査 の 目 的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

### 2 調 査 の 根 拠

工業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施される「指定統計調査」（指定統計第10号）である。（昭和63年工業統計調査に適用された工業統計調査規則については、付録を参照されたい）

### 3 調 査 の 期 日

昭和63年工業統計調査は、昭和63年12月31日現在で実施した。

### 4 調 査 の 範 囲

日本標準産業分類（昭和59年行政管理庁告示第2号）に掲げる大分類F—製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）又はこれを有する企業である。ただし、特定の年次においては、従業者3人以下の事業所であって特定業種（別表1参照）に該当しない事業所を乙調査の対象から除外するいわゆる裾切調査で実施しており、今回（63年）は全数調査である。

### 5 調 査 の 方 法

従業者30人以上の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除く）については「工業調査票乙」を用い申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査した。

### 6 公 表

昭和63年工業統計調査の集計結果は、本編「企業統計編」のほか昭和63年工業統計表「産業編」、「品目編」、「市町村編」、「用地・用水編」、「工業地区編」として公表している。

本編は産業編の内容を企業別に再編成し、企業単位集計を行ったものである。なお、産業編は、全事業所を日本標準産業分類に基づいて、その主たる製造活動によって分類し、産業別に集計したものである。品目編は、全事業所の製造品及び加工品を品目別に集計したものである。用地・用水編は従業者30人以上の事業所について、工業用地、工業用水に関する調査事項を集計したもので、工業用地の取得状況、工業用水の使用状況などが表章されている。市町村編は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を市町村別、産業別に集計したものである。工業地区編は、従業者4人以上の事業所について主要な調査項目を都道府県別、工業地区別に集計したものである。

## B 昭和63年工業統計表 企業統計編（本編）について

### 1 企業統計編の概要

我が国製造業の活動についての統計資料は製造事業所（工場）単位に集計されたものが多いが、製造事業所と企業の関係や、企業としての経済活動を把握するための統計資料の重要性は年ごとに増している。

企業に関する情報を収集する統計調査には2つの方法があり、その1つは、企業を総括する本社・本店から情報を集める方法であり、他の1つは、事業所から集めた情報を企業ごとに再編成して企業に関する情報を得る方法である。

本編は、その後者の方法を採用したものであって、「1 事業所に関する統計表」は製造事業所単位の調査結果をそれぞれの製造事業所が属する企業の資本金階層別等に再編成したものであり、「2 企業に関する統計表」は事業所単位の調査結果を企業単位に再編成し、集計を行ったものである。

別表1 特 定 業 種 一 覧 表

産 業 分 類		備 考
小 分 類 (3けた)	細 分 類 (4けた)	
143 ねん糸製造業	1431 ねん糸製造業（かさ高加工糸製造業を除く） 1432 かさ高加工糸製造業	
144 織物業	1441 綿・スフ織物業 1442 絹・人絹織物業 1443 毛織物業 1444 麻織物業 1449 その他の織物業	・幅13cm未満の細幅織物（1485）を除く。 ・合成繊維紡績糸織物を含む。
145 ニット製造業	1451 丸編ニット生地 1452 たて編ニット生地 1453 横編ニット生地製造業 1454 靴下製造業 1455 ニット手袋製造業 1456 ニット製品製造業（靴下、手袋、補整着を除く）	・補整着（ブラジャー、ガードル等）（1524）を除く。
171 家具製造業	1711 木製家具製造業（漆塗りを除く）  1712 金属製家具製造業 1713 マットレス・組スプリング製造業	・プラスチック製家具、ガラス製テーブル（1799）漆塗家具（3461）を除く。 ・金庫（2891）を除く。 ・和室用マットレス（1591）、個々のスプリング（2892）を除く。
173 建具製造業	1731 建具製造業	・木製サッシ（1621）を除く。
232 ゴム製・プラスチック製履物・同附属品製造業	2321 ゴム製履物・同附属品製造業 2322 プラスチック製履物・同附属品製造業	・（合成皮革製を含む。）
241 なめし革製造業	2411 なめし革製造業	
242 工業用革製品製造業（手袋を除く）	2421 工業用革製品製造業（手袋を除く）	・手袋は（2451）に分類される。
243 革製履物用材料・同附属品製造業	2431 革製履物用材料・同附属品製造業	
244 革製履物製造業	2441 革製履物製造業	
245 革製手袋製造業	2451 革製手袋製造業	・一部革製手袋（1559）を除く。（合成皮革製を含む。）
246 かばん製造業	2461 かばん製造業	・材料のいかんを問わない。
247 袋物製造業	2471 袋物製造業（ハンドバッグを除く） 2472 ハンドバッグ製造業	
248 毛皮製造業	2481 毛皮製造業	・毛皮製衣服、身のまわり品（1541）を除く。
249 その他のなめし皮製品製造業	2499 他に分類されないなめし革製品製造業	・運動用具（3434）を除く。
254 陶磁器・同関連製品製造業	2541 衛生陶器製造業 2542 食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業 2543 陶磁器製置物製造業 2544 電気用陶磁器製造業 2545 理化学用・工業用陶磁器製造業 2546 陶磁器製タイル製造業 2547 陶磁器絵付業 2548 陶磁器用はい（坏）土製造業 2549 その他の陶磁器・同関連製品製造業	・陶磁器製がん具（3431）を除く。     ・石タイル（2583）を除く。

282 洋食器・刃物・手道具・金物類製造業	2821 洋食器製造業 2822 機械刃物製造業 2823 利器工匠具・手道具製造業（やすり、のこぎり、食卓用刃物を除く） 2824 作業工具製造業（やすりを除く） 2825 やすり製造業 2826 手引のこぎり・のこ刃製造業 2827 農器具製造業（農業用機械を除く） 2829 その他の金物類製造業	・貴金属製（3411）を除く。     ・ライター用やすり（2899）を除く。
-----------------------	--	--

2 企業統計編の集計

(1) 使用調査票

本編は、昭和63年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」により集計を行っているが、「1 事業所に関する統計表」については従業者4人以上、「2 企業に関する統計表」については従業者20人以上の事業所について集計している。

なお、「2 企業に関する統計表」については、昭和59年以前の「企業編」と次のとおり内容に差異があるので注意されたい。

- ① 昭和59年までは、「工業調査票甲」、「工業調査票乙」の従業者20人以上の事業所分と、「工業調査票丙」（本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社又は本店を調査）を集計したものである。
- ② 昭和42年以前及び45年は、①の調査票の他、「工業調査票乙」の従業者4人以上19人以下の事業所分を加えて集計したものである。

(2) 企業単位の集計方法

「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち、従業者20人以上の事業所分について、それぞれの製造事業所が属する企業ごとに下記の方法により統合（名寄せ）し、主要調査項目を集計した。

- ① 「1社2事業所以上を保有する企業」とは、1企業で製造事業所を2以上保有するものをいい、「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち従業者20人以上の事業所を合算したもの。
- ② 「1社1事業所を保有する企業」とは、1企業で製造事業所1を保有するもの。

3 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付方法は、次のとおりである。

(1) 事業所の産業格付方法

① 一般的方法

日本標準産業分類に基づき、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6けた番号の上4けたで産業細分類を決定し、また、品目が複数の場合は、上2けたの番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2けた番号を決定する。

その決定された2けた番号のうち、上記と同様な方法で3けた番号（小分類）、さらに4けた番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っている。

② 特殊な方法

上記の方法以外に作業工程、機械設備等により産業を決定しているものがある。

（転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業、熱間圧延業、冷間圧延業、冷間ロール成型形鋼製造業、鋼管製造業、伸鉄業、磨棒鋼製造業、引抜鋼管製造業、伸線業、その他の製鋼を行わない鋼材製造業（表面処理鋼材を除く。））

(2) 企業の産業格付方法

- ① 「1社2事業所以上を保有する企業」については、原則として傘下の各事業所の産業格付された製造品出荷額等合計において、最も比重の大きい製造品の産業細分類（4けた番号）をもってその企業の産業を決定した。
- ② 「1社1事業所を保有する企業」

事業所の産業格付方法（昭和63年工業統計表「産業編」作成時に既に格付け済み。）によって企業の産業を決定した。

#### 4. 工業統計調査用産業分類について

工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類によるが、事業所数が少ないこと等により一部日本標準産業分類とは相違している部分がある（別表2参照）。

#### 5 集計項目の説明

- (1) 事業所数は、昭和63年12月31日現在の数字である。
- なお、事業所とは、普通に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものである。
- (2) 企業数は、昭和63年工業統計調査の「工業調査票甲」及び「工業調査票乙」のうち従業者20人以上の事業所について、企業別に統合（名寄せ）して、1社2事業所以上を保有する企業を1企業とし、これに1社1事業所を1企業として加えたものである。
- (3) 経営組織
- ① 会社とは、法律の規定によって、法人格を認められて事業を営するもののうち株式会社、有限会社、合名会社、合資会社をいう。
- ② 個人とは、個人で事業を営んでいるものをいい、共同経営の場合であっても、法律の規定によって法人格を認められていなければ個人に含まれる。
- ③ 組合・その他とは、法律の規定によって、法人格を認められて事業を営する組合及び上記①の会社を除いたその他の法人などをいう。
- (4) 資本金額又は出資金額
- 資本金規模別にみた事業所の区分は昭和63年12月31日現在で払込み済みの資本の額又は出資の額による。
- (5) 従業者数は、昭和63年12月31日現在の常用労働者数と個人事業主及び家族従業者数との合計である。常用労働者とは、次のいずれかの者をいう。
- ① 期間をきめず、又は1か月を超える期間をきめて雇われている者。
- ② 日々又は1か月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者。
- ③ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- ④ 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者。
- (6) 現金給与総額は、昭和63年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計である。
- その他の給与額とは、常用労働者に対する退職金、解雇予告手当及び常用労働者に含まれない臨時及び日雇の者に対する諸給与等である。
- (7) 原材料使用額等は、昭和63年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費である。
- ① 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額であり、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいる。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいる。
- ② 電力使用額とは、購入した電力の使用額であり、自家発電は含んでいない。
- ③ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃である。
- (8) 製造品出荷額等は、昭和63年1年間における数字であり、製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計である。
- ① 製造品の出荷とは、この事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造

させたものを含む。）を昭和63年中にその事業所から出荷した場合をいう。

また、次の場合も製造品出荷に含まれる。

- ア 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの。
- イ 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）。
- ウ 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、昭和63年中に返品されたものを除く）。
- ② 製造品出荷額は、工場出荷価額によっている。特に、
- ア 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額。
- イ 割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた販売価額によっている。
- ③ 加工賃収入額とは、昭和63年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品、又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った、または受け取るべき加工賃である。
- ④ その他の収入額とは、冷蔵保管料、広告料、自家発電の余剰電力の販売収入額等である。
- (9) 有形固定資産に関する数字は、昭和63年1年間における数字であり、帳簿価額によっている。
- ① 有形固定資産の取得額には、
- ア 土地
- イ 建物及び構築物（土木設備、建物付属設備を含む。）
- ウ 機械及び装置（付属設備を含む。）
- エ 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具及び備品等の取得額の合計である。
- ② 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額であり、減少額とはこの勘定から他の勘定に振り替えられた額である。
- ③ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額である。
- (10) 製造品出荷額に含まれる内国消費税額は、物品税、酒税、トランプ類税、砂糖消費税、揮発油税、地方道路税及びたばこ消費税の合計である。
- (11) 粗付加価値額等の諸算式
- 本編の分析項目は、次のような算出によっている。
- ① 粗付加価値額＝製造品出荷額等－製造品出荷額に含まれる内国消費税額－原材料使用額等
- ② 有形固定資産の建設仮勘定の年間増減  
年間増減＝増加額－減少額
- ③ 有形固定資産の投資総額  
投資総額＝取得額＋建設仮勘定の年間増減
- 調査事項に関する詳細は、付録―工業調査票を参照されたい。

#### 6 その他の注意

企業統計編の集計結果は、事業所から集めた情報に基づく企業に関する情報ともいえる統計資料であり、また、工業統計調査結果の範囲内で名寄せを行っている等の関係もあるため、必ずしも正確に企業の活動を把握しているとはいえない面もある。したがって、結果の利用に当たっては、特に以下の点に注意されたい。

- (1) 製造業でない企業に属する事業所（工場）について
- 製造業でない企業に所属する製造事業所については、当該事業所の製造品出荷額等などによって決められる産業に格付けし、当該事業所を1企業として取り扱っている。
- (2) 企業内出荷等の問題について
- 工業統計調査の製造品出荷額等には、同一企業内の他の事業所へ出荷した分も含まれている。このため、事業所で素型品を作り、これを材料として同一企業内の他事業所で完成品を作るという、いわゆる企業内出荷の迂回が行われている企業では、名寄せによって製造品出荷額等は重複して加えられるので、この迂回分だけ他の企業

別表 2 日本標準産業分類と工業統計調査用産業分類との違い

工業統計調査用産業分類	日本標準産業分類
1451 丸編ニット生地製造業 1452 たて編ニット生地製造業 1453 横編ニット生地製造業 1456 ニット製品製造業（靴下，手袋，補整着を除く）（1451丸編ニット生地・同製品製造業，1452たて編ニット生地・同製品製造業，1453横編ニット製造業から生地を分割し統合）	1451 丸編ニット生地・同製品製造業 1452 たて編ニット生地・同製品製造業 1453 横編ニット製造業
1499 他に分類されない繊維工業（1492麻製織業を含む）	1492 麻製織業 1499 他に分類されない繊維工業
1811 溶解・製紙パルプ製造業（1811溶解パルプ製造業，1812製紙パルプ製造業を統合）	1811 溶解パルプ製造業 1812 製紙パルプ製造業
1821 洋紙・機械すき紙製造業（1821洋紙製造業，1823機械すき紙製造業を統合）	1821 洋紙製造業 1823 機械すき紙製造業
2499 他に分類されないなめし革製品製造業（2491馬具・むち製造業を含む）	2491 馬具・むち製造業 2499 他に分類されないなめし革製品製造業
2611 高炉による製鉄業（2611製鋼圧延を行う高炉による製鉄業，2612製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業を統合）	2611 製鋼圧延を行う高炉による製鉄業 2612 製鋼圧延を行わない高炉による製鉄業
2629 その他の高炉によらない製鉄業（2621電気炉銑製造業，2622木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業を含む）	2621 電気炉銑製造業 2622 木炭高炉銑・小形高炉銑・再生炉銑製造業 2629 その他の高炉によらない製鉄業
2631 転炉・電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉・単独電気炉を含む）（2631転炉による製鋼・製鋼圧延業，2632電気炉による製鋼・製鋼圧延業を統合）	2631 転炉による製鋼・製鋼圧延業（単独転炉を含む） 2632 電気炉による製鋼・製鋼圧延業（単独電気炉を含む）
2659 その他の表面処理鋼材製造業（2651ブリキ製造業，2654めっき鉄鋼線製造業を含む）	2651 ブリキ製造業 2654 めっき鉄鋼線製造業 2659 その他の表面処理鋼材製造業
2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業（2712鉛第1次製錬・精製業，2714貴金属第1次製錬・精製業，2715ニッケル第1次製錬・精製業，2717チタン第1次製錬・精製業，2718ウラン・トリウム第1次製錬・精製業を含む）	2712 鉛第1次製錬・精製業 2714 貴金属第1次製錬・精製業 2715 ニッケル第1次製錬・精製業 2717 チタン第1次製錬・精製業 2718 ウラン・トリウム第1次製錬・精製業 2719 その他の非鉄金属第1次製錬・精製業
3311 武器製造業（3311銃製造業，3321砲製造業，3331銃弾製造業，3341砲弾弾体製造業，3342薬きょう製造業，3343火薬類の入っていない武器用信管製造業，3351銃砲弾以外の弾薬外壳製造業，3352銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く），3361弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く），3371特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって，無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業，3391弾薬投射機械器具製造業（銃，砲を除く），3399他に分類されない武器製造業を統合）	3311 銃製造業 3321 砲製造業 3331 銃弾製造業 3341 砲弾弾体製造業 3342 薬きょう製造業 3343 火薬類の入っていない武器用信管製造業 3351 銃砲弾以外の弾薬外壳製造業 3352 銃砲弾以外の弾薬の関連機械器具製造業（装てん組立業を除く） 3361 弾薬装てん組立業（銃弾製造業を除く） 3371 特殊装甲車両（銃砲を搭載する構造を有する装甲車両であって，無限軌道装置によるもの）・同部分品製造業 3391 弾薬投射機械器具製造業（銃，砲を除く） 3399 他に分類されない武器製造業
3412 宝石付属品・同材料加工・同細工業（3412宝石付属品・同材料加工業，3413宝石細工業を統合）	3412 宝石付属品・同材料加工業 3413 宝石細工業

よりも大きく計上される傾向がみられる。この傾向は，原材料使用額等においても同様に生じているものと考えられる。

(3) 産業編と企業統計編の産業別集計結果の関係について

工業統計表「産業編」における産業別集計結果は，事業所ごとにその主たる製造活動によって産業格付けを行い，これを産業別に集計したものである。また，企業統計編における産業別集計結果は事業所を本社・本店に名寄せした統合体について，その主たる製造活動によって産業を格付けし，これを産業別に集計したものである。したがって，両者の産業別集計結果は産業格付けの関係上，同一産業でもかなりの相違を示すものもある。

(4) 参考資料として，巻末に「1社2事業所以上を保有する企業」について，産業別に企業数とその傘下の事業所数を掲載したので参考にされたい。

7 記号及び注記

(1) この統計表中「―」は該当数字なし，「0」は端数切捨てのため単位未満，「△」はマイナスの数値を表わし，「x」は1又は2の事業所に関する数字であるため，これをそのまま掲げると，個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるために秘匿した箇所である。また，3以上の事業所に関する数字でも，1又は2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する箇所は「x」で表した。

なお，イタリックの数字には33武器製造業の数字が加算されている。

(2) 金額表示の単位は百万円とし，単位未満は四捨五入した。

(3) 従業者数及び資本金の規模区分は昭和63年12月31日現在の数字によった。

(4) 品目に関する統計表の出荷率は，％の小数点3桁以下を切捨てたため，内訳の計と合計は一致しない場合がある。

8 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は，通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号（〒100）（電話 03―3501―1511内線2395）あてに御連絡願いたい。

# 概要

工業統計表「企業統計編」は、昭和63年工業統計調査（調査期日は、昭和63年12月31日現在）の調査結果を企業単位に再集計し、企業の種類、規模等の属性別に事業活動の実態を明らかにするものである。

この「企業統計編」は、①従業者4人以上の製造事業所について、各事業所が属する企業（株式会社等の会社、個人又は組合・その他）の経営組織別、資本金等階層別に集計した「事業所に関する統計表」、②従業者20人以上の製造事業所（102,865事業所）について、企業単位に組替えて再集計した「企業に関する統計表」の2種類の統計表からなりたっている。それぞれの概要は次のとおりである。

## 1 事業所に関する統計表（従業者4人以上の製造事業所について再集計）

### (1) 事業所数

対象事業所数は、全体で437,574事業所である。これを各事業所が属する企業の経営組織別にみると、会社組織に属する事業所は299,313事業所（構成比68.4%）、個人企業に属する事業所は134,367事業所（同30.7%）、組合・その他に属する事業所は3,894事業所（同0.9%）となっている。

ここで、産業中分類別に経営組織別の事業所の構成比をみると、会社組織に属する事業所の構成比の高い産業としては、石油製品・石炭製品製造業（構成比96.2%）、化学工業（同93.9%）、鉄鋼業（同85.6%）、一般機械器具製造業（同78.7%）、精密機械器具製造業（同77.4%、）が挙げられる。他方、個人企業に属する事業所の構成比の高い産業としては、なめし革・同製品・毛皮製造業（同53.9%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同44.8%）、ゴム製品製造業（同44.3%）、繊維工業（同43.2%）、家具・装備品製造業（同42.8%）が挙げられ、生活関連産業が上位を占めている。また、組合・その他に属する事業所の構成比の高い産業としては、飲料・飼料・たばこ製造業（同6.9%）、食料品製造業（同2.8%）が目立っている。

次に、会社組織に属する事業所について、資本金又は出資金（以下「資本金等」という。）階層別にみると、資本金等が1000万円以上5000万円未満の階層ウェイトが最も大きく、77,508事業所（構成比25.9%）となっている。次いで、200万円以上500万円未満が、75,538事業所（同25.2%）、500万円以上1000万円未満が、63,656事業所（同21.3%）となっている。資本金等が1億円以上の会社に属する事業所のウェイトを産業中分類別にみると、石油製品・石炭製品製造業、化学工業がそれぞれ、同49.4%、同31.6%を占め、資本金等の規模が大きいことが示される（第1表）。

### (2) 従業者数

対象事業所の従業者数は、全体で1091万人である。これを企業の経営組織別にみると、会社組織に属する従業者は991万人（構成比90.8%）、個人企業に属する従業者は92万人（同8.4%）、組合・その他に属する従業者は9万人（同0.8%）となっている。一事業所あたりの従業者数は、会社組織は33人、個人企業が7人、組合・その他が23人となっている。

産業中分類別にみると、会社組織に属する従業者の構成比の高い産業としては、石油製品・石炭製品製造業（構成比99.1%）、鉄鋼業（同98.0%）、化学工業（同97.7%）が挙げられる。他方、個人企業に属する従業者の構成比の高い産業としては、なめし革・同製品・毛皮製造業（構成比30.0%）、衣服・その他の繊維製品製造業（同20.2%）、家具・装備品製造業（同19.6%）が挙げられ、ここでも生活関連産業が上位を占めている。また、組合・その他の構成比の高い産業は、飲料・飼料・たばこ製造業（同5.4%）、食料品製造業（同3.1%）となっている（第2表）。



## 2 企業に関する統計表（従業者20人以上の製造事業所について再集計）

### (1) 企業数

対象企業数は、全体で88,676企業である。これを経営組織別にみると、会社組織が84,331企業（構成比95.1%）、個人企業が3,313企業（同3.7%）、組合・その他1,032企業（同1.2%）となっている。

このうち、会社組織に属する企業を資本金等階層別にみると、1000万円以上5000万円未満の階層のウェイトが最も大きく、38,927企業（構成比46.2%）となっており、次いで、500万円以上1000万円未満が15,625企業（同18.5%）、200万円以上500万円未満が11,152企業（同13.2%）となっている（第3表）。

### (2) 従業者数

従業者20人以上の製造事業所に属する全従業者数は、825万人となっている。これを従業者の属する企業の経営組織別にみると、会社に属する従業者は809万人（構成比98.0%）、個人は9万人（同1.1%）、組合・その他が7万人（同0.8%）となっている。

このうち、会社組織に属する従業者数を資本金等階層別にみると、1000万円以上5000万円未満の階層のウェイトが最も大きく、228万人（同28.2%）となっており、次いで100億円以上が161万人（同19.9%）、1億円以上10億円未満が126万人（同15.6%）、10億円以上100億円未満が96万人（同11.9%）となっている。これを一企業当たりの従業者数でみると、100億円以上の階層で5002人、10億円以上100億円未満では712人、1億円以上10億円未満が233人となっており、企業規模との相関が顕著にみられる（第3表、第4表）。

### (3) 現金給与総額

現金給与総額は、全体で30兆9728億円である。これを経営組織別にみると、会社組織は30兆6103億円（構成比98.8%）、個人企業1554億円（同0.5%）、組合・その他2071億円（同0.7%）となっている。ここで、従業者一人当たりの現金給与総額を経営組織別に比較すると、会社組織は379万円、個人企業は165万円、組合・その他は310万円となっている。

次に、会社における従業者一人当たりの現金給与総額を資本金等階層別に比較すると、資本金等100億円以上の階層が533万円、10億円以上100億円未満が460万円、1億円以上10億円未満が403万円となっており、企業規模との相関がみられる（第3表、第4表）。

### (4) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、全体で243兆8874億円である。これを経営組織別にみると、会社組織は241兆7772億円（構成比99.1%）、個人企業は6393億円（同0.3%）、組合・その他は1兆4709億円（同0.6%）となっている。ここで、一企業当たりの製造品出荷額等を経営組織別に比較すると、会社組織は28億6700万円、個人企業は1億9295万円、組合・その他は14億2529万円となっている。さらに、従業者一人当たりの製造品出荷額等を経営組織別にみると、会社組織は2990万円、個人企業は678万円、組合・その他は2204万円となっている。

次に、会社組織における一企業当たりの製造品出荷額等を資本金等階層別に比較すると、100億円以上の階層が2935億9150万円、10億円以上100億円未満が295億9343万円、1億円以上10億円未満が69億3907万円となっている。さらに、従業者一人当たりの製造品出荷額等を経営組織別にみると、100億円以上の階層では5869万円、10億円以上100億円未満が4158万円、1億円以上10億円未満が2976万円というように、企業規模との相関がここでも示される（第3表、第4表）。

### (5) 粗付加価値額

粗付加価値額は、全体で95兆5100億円である。これを経営組織別にみると、会社組織は94兆7177億円（構成比99.2%）、個人企業は2966億円（同0.3%）、組合・その他は4957億円（同0.5%）となっている。ここで、一企業当たりの粗付加価値額を経営組織別に比較すると、会社組織は11億2317万円、個人企業は8951万円、組合・その他は4億8036万円となっている。さらに、従業者一人当たりの粗付加価値額を経営組織別にみると、会社組織は1171万円、個人企業は314万円、組合・その他は743万円となっている。

次に、会社組織について、一企業当たりの粗付加価値額を資本金等階層別に比較すると、100億円以上の階層が

1113億7338万円、10億円以上100億円未満が114億6541万円、1億円以上10億円未満が26億8227万円となっている。さらに、従業者一人当たりの粗付加価値額を資本金等階層別にみると、100億円以上が2227万円、10億円以上100億円未満が1611万円、1億円以上10億円未満が1150万円となっており、企業規模との相関が顕著にみられる（第3表、第4表）。

### (6) 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、全体で12兆1274億円である。これを経営組織別にみると、会社組織は12兆272億円（構成比99.2%）、個人企業は149億円（同0.1%）、組合・その他は853億円（同0.7%）となっている。これを一企業当たりの有形固定資産投資総額で比較すると、会社組織は1億4262万円、個人企業は449万円、組合・その他は8268万円となっている。

次に、会社組織について、一企業当たりの有形固定資産投資総額を資本金等階層別に比較すると、100億円以上が149億2080万円、10億円以上100億円未満が15億8864万円、1億円以上10億円未満が3億6672万円となっており、企業規模の優位性が窺える（第3表、第4表）。



第3表 企業に関する経営組織・資本金等階層別統計表

経営組織・ 資本金等階層別	企業数		事業所数		従業者数	
	63年	構成比(%)	63年	構成比(%)	63年(人)	構成比(%)
合計	88 676	100.0	102 865	100.0	8 246 415	100.0
会社	84 331	95.1	98 312	95.6	8 085 383	98.0
資本金100万円未満	1 002	1.2	1 021	1.0	32 690	0.4
〃100万円以上200万円未満	3 756	4.5	3 879	3.9	130 052	1.6
〃200万円以上500万円未満	11 152	13.2	11 613	11.8	397 809	4.9
〃500万円以上1千万円未満	15 625	18.5	16 495	16.8	615 267	7.6
〃1千万円以上5千万円未満	38 927	46.2	43 299	44.0	2 277 216	28.2
〃5千万円以上1億円未満	6 784	8.0	8 601	8.7	797 144	9.9
〃1億円以上10億未満	5 410	6.4	8 134	8.3	1 261 630	15.6
〃10億円以上100億円未満	1 353	1.6	3 234	3.3	962 891	11.9
〃100億円以上	322	0.4	2 036	2.1	1 610 684	19.9
個人	3 313	3.7	3 369	3.3	94 307	1.1
組合・その他	1 032	1.2	1 184	1.2	66 725	0.8

第4表 企業に関する経営組織・資本金等階層別1企業当たり及び従業者1人当たりの統計表

経営組織・ 資本金等階層別	1企業当たり				従業者1人当たり		
	従業者数(人)	製造品等 出荷額(万円)	粗付加価値額(万円)	有形固定資産 投資総額(万円)	現金給与総額(万円)	製造品等 出荷額(万円)	粗付加価値額(万円)
会社	96	286 700	112 317	14 262	379	2 990	1 171
資本金100万円未満	33	31 646	15 728	1 164	240	970	482
〃100万円以上200万円未満	35	28 121	14 132	941	223	812	408
〃200万円以上500万円未満	36	35 274	16 969	1 379	242	989	476
〃500万円以上1千万円未満	39	47 042	21 373	1 944	262	1 195	543
〃1千万円以上5千万円未満	58	99 788	40 978	4 388	303	1 706	700
〃5千万円以上1億円未満	118	267 670	102 590	12 922	335	2 278	873
〃1億円以上10億円未満	233	693 907	268 227	36 672	403	2 976	1 150
〃10億円以上100億円未満	712	2 959 343	1 146 541	158 864	460	4 158	1 611
〃100億円以上	5 002	29 359 150	11 137 338	1 492 080	533	5 869	2 227
個人	28	19 295	8 951	449	165	678	314
組合・その他	65	142 529	48 036	8 268	310	2 204	743

現金給与総額		製造品出荷額等		粗付加価値額		有形固定資産投資総額	
63年(百万円)	構成比(%)	63年(百万円)	構成比(%)	63年(百万円)	構成比(%)	63年(百万円)	構成比(%)
30 972 826	100.0	243 887 390	100.0	95 509 976	100.0	12 127 414	100.0
30 610 321	98.8	241 777 233	99.1	94 717 686	99.2	12 027 217	99.2
78 381	0.3	317 088	0.1	157 591	0.2	11 662	0.1
289 481	0.9	1 056 227	0.4	530 799	0.6	35 351	0.3
961 636	3.1	3 933 758	1.6	1 892 413	2.0	153 777	1.3
1 613 373	5.3	7 350 286	3.0	3 339 608	3.5	303 784	2.5
6 900 251	22.5	38 844 410	16.1	15 951 552	16.8	1 708 147	14.2
2 667 930	8.7	18 158 715	7.5	6 959 718	7.3	876 628	7.3
5 081 352	16.6	37 540 374	15.5	14 511 073	15.3	1 983 938	16.5
4 432 586	14.5	40 039 912	16.6	15 512 704	16.4	2 149 434	17.9
8 585 331	28.0	94 536 463	39.1	35 862 228	37.9	4 804 496	39.9
155 423	0.5	639 254	0.3	296 559	0.3	14 872	0.1
207 082	0.7	1 470 903	0.6	495 731	0.5	85 325	0.7

# 1 事業所に関する統計表

本統計表は、各事業所に関して(1)経営組織別、資本金階層別、産業別統計表と(2)経営組織別、資本金階層別、品目別統計表の2表から構成されている。

(1) 経営組織別、資本金階層別、産業別統計表

この統計表は従業者4人以上の事業所（工場）に関して、産業別、経営組織別、（会社、個人、組合・その他別）に主要調査項目を集計したものである。

この統計表の結果は事業所単位に集計されたものであり、産業は事業所ごとの生産活動によって格付された産業によっている。

(2) 経営組織別、資本金階層別、品目別統計表

この統計表は事業所（工場）が産出する製造品に関して、会社、個人、組合・その他別に集計したものである。

この統計表から、わが国製造業が産出する約1,900品目についての産出状況が明らかにされている。

品目によって産出源泉の構造はかなりの相違があり、集中、分散の状況を知ることができる。

表の出荷率は、品目の合計に対する会社（資本金階層別）、個人、組合・その他別の各出荷額の構成比である。

## 2 企業に関する統計表

本統計表は従業者20人以上の事業所を企業単位（名寄せされた統合体）で集計したものである。

なお、産業は、企業としての生産活動によって格付けされたものであり、この点で「1 事業所に関する統計表」の産業と性格を異にしていることに注意されたい。

(1)～(4) 産業別、経営組織別、資本金階層別、従業者規模別の企業数、従業者数、粗付加価値額、投資総額

この統計表は従業者20人以上の事業所（工場）1以上を有する企業について、産業別、経営組織別、資本金階層別、従業者規模別の企業統計表であって、企業数、従業者数、粗付加価値額、投資総額について経営組織（会社、個人、組合・その他）と従業者規模との関係を表している。

(5) 産業別、経営組織別、資本金階層別、企業統計表

この統計表は従業者20人以上の事業所（工場）を企業単位として産業小分類別、会社（資本金階層別）、個人、組合・その他別に主要調査項目を「1 全企業」、「2 1社1事業所を有する企業」、「3 1社2事業所以上を有する企業」別に集計したものである。

(6) 産業別、従業者規模別、企業統計表

この統計表は従業者20人以上の事業所（工場）を企業単位として産業小分類別、従業者規模別に主要調査項目を「1 全企業」、「2 1社1事業所を有する企業」、「3 1社2事業所以上を有する企業」別に集計したものである。

(7) 昭和59年までは、「工業調査票丙」分（本社又は本店と異なる場所に事業所1以上を有する企業の本社又は本店を調査）が合算されたものであり、また42年以前及び45年は、従業者4人以上19人以下の事業所を有する企業についても集計を行ったものであるので、本編の数値を比較対照するときは注意されたい。